

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第68期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,809,967	15,197,261	17,154,555	18,525,242	18,294,320
経常利益 (千円)	1,013,592	1,101,650	1,393,564	2,126,804	1,152,381
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	490,577	714,021	500,427	1,317,256	684,553
包括利益 (千円)	286,424	1,084,747	1,552,742	1,831,418	620,444
純資産額 (千円)	17,545,735	18,421,861	19,587,373	21,477,039	21,701,320
総資産額 (千円)	21,640,380	22,359,691	25,281,707	26,554,777	27,067,167
1株当たり純資産額 (円)	1,262.21	1,325.26	1,409.11	1,545.05	1,561.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.29	51.36	36.00	94.76	49.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	82.4	77.5	80.9	80.2
自己資本利益率 (%)	2.8	4.0	2.6	6.4	3.2
株価収益率 (倍)	15.1	11.3	16.5	12.1	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,578,051	1,591,821	2,228,268	689,850	3,169,648
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,199,669	2,006,830	395,043	1,267,559	3,353,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	208,511	208,621	215,492	208,543	396,163
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,328,698	2,815,961	4,530,699	3,887,121	3,191,456
従業員数 (人)	1,002	1,028	1,074	1,108	1,125
(外、平均臨時雇用者数)	(277)	(254)	(217)	(232)	(261)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	13,720,658	13,161,271	14,356,961	14,952,009	14,775,705
経常利益 (千円)	832,521	836,246	1,299,686	1,170,888	895,164
当期純利益 (千円)	386,009	511,748	445,896	703,264	690,364
資本金 (千円)	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500	2,142,500
発行済株式総数 (千株)	14,310	14,310	14,310	14,310	14,310
純資産額 (千円)	17,229,849	17,634,788	17,811,291	18,662,870	18,918,686
総資産額 (千円)	21,167,858	21,359,528	23,013,673	23,158,294	23,260,469
1株当たり純資産額 (円)	1,239.48	1,268.63	1,281.34	1,342.60	1,361.01
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.50	15.00	28.50	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.76	36.81	32.07	50.59	49.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	82.6	77.4	80.6	81.3
自己資本利益率 (%)	2.3	2.9	2.5	3.9	3.7
株価収益率 (倍)	19.2	15.7	18.5	22.8	13.5
配当性向 (%)	54.02	42.10	46.76	56.33	30.20
従業員数 (人)	568	562	556	552	550
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(105)	(115)	(127)	(136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年11月	名古屋市熱田区六番町に兼房刃物工業株式会社（資本金100万円）を設立
昭和24年9月	大阪出張所を大阪市浪速区幸町に設置（昭和39年大阪市浪速区桜川に移転、大阪支社に改称、平成21年2月関西支社へ改称）
昭和30年3月	東京出張所を東京都千代田区神田旅籠町に移転し、東京支社に改称（昭和41年東京都台東区へ移転）
昭和33年1月	携帯用電気鉋（電動工具）用ブレードを応需、小型で高精度な刃物製作を開始
昭和36年4月	日比野工場（名古屋市熱田区）を設置（昭和38年愛知県丹羽郡大口町へ移転）
昭和38年8月	現本社所在地に大口工場第一期工事が完成、丸カッター製造部門が移転
昭和40年9月	大口工場第二期工事が完成し、全製品の総合生産拠点とする
昭和43年2月	工場内に研究所を設置し、技術研究体制を集約して材料研究、切削理論の研究環境を整備
昭和43年2月	チップソーの生産を開始、新しく丸鋸分野へ進出
昭和43年7月	営業部門を分離して兼房刃物販売株式会社を設立
昭和48年11月	大口工場本館ビル完成、併せてこの頃各地営業所を新築し営業拠点の整備を実施
昭和57年9月	金属切断用丸鋸（コールドソー）専門棟が完成、新たに金属切断の市場へ進出
昭和60年3月	本社機構を愛知県丹羽郡大口町に移転、本社営業部を名古屋支社に改称
昭和61年7月	合併企業「PT.カネフサインドネシア」をインドネシア・ジャカルタ市に設立（現・連結子会社）
昭和61年9月	シンガポール駐在員事務所（現・マレーシア駐在員事務所）を開設
昭和63年4月	大口サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年3月	兼房刃物販売株式会社を吸収合併
平成2年4月	社名を兼房株式会社に変更、現在地に本社を移転
平成7年4月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場（西ジャワ州ブカシ県）第一期工事完成、ジャカルタ市より全面移転
平成8年5月	本社所在地にテクニカルセンター（技術研究所）を新設
平成11年5月	販売子会社「カネフサUSA, INC.」をアメリカ・ケンタッキー州に設立（現・連結子会社）
平成11年9月	品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成12年1月	PT.カネフサインドネシア E J I P工場第二期工事完成、熱処理設備導入、一貫生産体制整う
平成13年4月	販売子会社「カネフサヨーロッパB.V.」をオランダに設立（現・連結子会社）
平成14年9月	生産子会社「昆山兼房高科技刀具有限公司」を中国に設立（現・連結子会社）
平成15年4月	環境システムの国際規格「ISO14001」の認証を取得（本社・工場）
平成15年6月	生産販売子会社「昆山兼房精密刀具有限公司」を中国に設立
平成18年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年12月	名古屋支社を名古屋市熱田区内で移転、中部支社へ改称
平成21年2月	東京支社と前橋出張所を統合、さいたま市北区へ移転、関東支社へ改称
平成21年8月	販売子会社「カネフサインディア Pvt.Ltd.」をインドに設立
平成22年1月	販売子会社「カネフサ ド ブラジル LTDA.」をブラジルに設立
平成23年10月	昆山兼房高科技刀具有限公司は昆山兼房精密刀具有限公司を吸収合併
平成24年10月	関西支社徳島出張所を香川県高松市へ移転、高松営業所へ改称
平成25年12月	販売子会社「カネフサメキシコ S.A. DE C.V.」をメキシコに設立
平成27年3月	本社所在地にコミュニケーションセンター（事務所棟）を新設

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社（兼房株式会社）、連結子会社5社及び非連結子会社3社で構成され、工業用機械刃物及びその関連製品の製造、販売を主たる事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

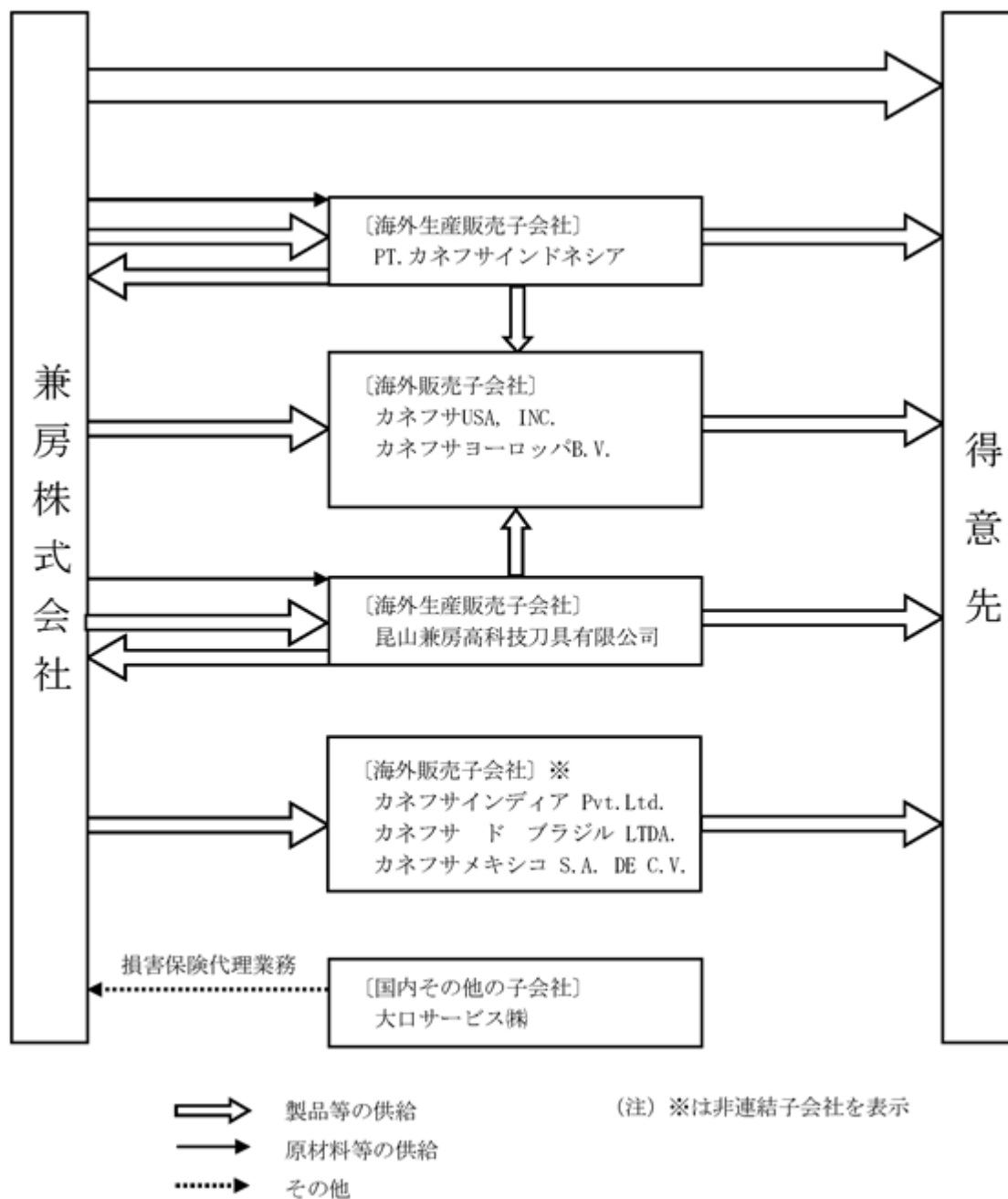
- (1) 日本 当社が生産し、国内及び海外へ販売しております。
- (2) インドネシア PT.カネフサインドネシアが、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、インドネシア・マレーシアを中心とした東南アジア、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (3) 米国 カネフサUSA, INC.が主に北米へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
- (4) 欧州 カネフサヨーロッパB.V.がヨーロッパへ販売しております。
- (5) 中国 昆山兼房高科技刀具有限公司が、主に当社より原材料・半製品の供給を受けて生産し、中国、当社及び当社の関係会社へ販売しております。
- (6) その他 大口サービス(株)は、損害保険代理店業務などを行っております。
非連結子会社カネフサインディア Pvt.Ltd.はインド国内へ販売並びに再研磨サービスを行っております。
非連結子会社カネフサ ド ブラジル LTDA.は南米へ販売しております。
非連結子会社カネフサメキシコ S.A. DE C.V.はメキシコ国内へ販売しております。

また、工業用機械刃物の製品区分と、当社及び当社の関係会社の生産・販売を記載すると、以下のとおりとなります。

製品区分	主要製品及び商品	主要生産会社	主要販売会社
平刃類	木工用平鉋刃、仕上鉋刃、替刃式仕上鉋、その他木工用平刃、エンシン替刃、電気鉋刃、製本紙工用刃物、ベニヤナイフ、スライサーナイフ、その他合板用刃物、チップパー、切断刃、その他刃物、機械、機械部品	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司	当社 PT.カネフサインドネシア 昆山兼房高科技刀具有限公司 カネフサUSA, INC. カネフサヨーロッパB.V.
精密刃具類	溝突カッター、接合用カッター、面取カッター、その他カッター、替刃式カッター、替刃式ビット、錐、ルータービット、替刃チップ、ストレート鉋胴類、エンシン鉋胴、ダイヤモンド製品		
丸鋸類	チップソー、金属切断用丸鋸		
商品	仕入商品等		

<事業系統図>

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT.カネフサインドネシア (注)1.2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00 (0.70)	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサUSA, INC.	米国 ケンタッキー州 アーランガー	千米ドル 1,400	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品を北米で販売している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
カネフサヨーロッパB.V.	オランダ アイントホーフェン市	千ユーロ 1,000	工業用機械刃物及び関連 製品の仕入、販売	100.00	当社製品をヨーロッパで販売している。 役員の兼任あり。
昆山兼房高科技刀具有限公司 (注)2	中国 江蘇省 昆山市	千米ドル 10,400	工業用機械刃物の製造、 製商品の販売	100.00	主に原材料を当社より購入している。 役員の兼任あり。
大口サービス㈱	愛知県丹羽郡大口町	千円 10,000	損害保険代理店業務	100.00	主に当社の損害保険代理業務をしている。 役員の兼任あり。

(注)1. 議決権の所有割合欄の()は、間接所有割合であり内数で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. PT.カネフサインドネシアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(連結会社相互間の内部取引、債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高	3,275,827 千円
(2) 経常利益	372,611 千円
(3) 当期純利益	262,089 千円
(4) 純資産額	1,831,321 千円
(5) 総資産額	3,990,103 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	550 (136)
インドネシア	313 (119)
米国	13 (1)
欧州	14 (-)
中国	234 (3)
報告セグメント計	1,124 (259)
その他	1 (2)
合計	1,125 (261)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
550（136）	39.2	18.0	5,976,197

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	550（136）
合計	550（136）

- （注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．従業員数欄の（ ）は、臨時雇用者（パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託）の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。
- 3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

インドネシア、中国の子会社を除き労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善によって家計部門が牽引する緩やかな景気拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費が景気を下支えています。中国経済減速、原油等資源価格下落、米国利上げによって、新興国経済は景気減速・自国通貨下落等、多大な影響を受けています。一方、わが国経済は、個人消費が弱含む中、回復基調にあった企業業績も年明けから急速に進行した円高によって下振れしており、景気回復への踊り場局面が依然続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、主に住宅関連刃物などが前年同期から減少となりました。一方、海外での売上も、東南アジア市場、欧州市場向けなどが減少し、当連結会計年度における売上高は182億9千4百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、日本及び中国での売上原価率上昇などが影響し、営業利益は14億2千万円（前年同期比26.7%減）となりました。経常利益は、急激な円高などにより為替差損2億8千3百万円を計上したことから11億5千2百万円（前年同期比45.8%減）となり、また、特別損失で固定資産除却損5千1百万円などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千4百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

海外では金属切断用丸鋸が増加したものの、国内では住宅関連刃物が総じて減少したことなどにより、売上高は147億7千5百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は利益率の良い一部の製品売上が減少したことに加え、設備投資増加などにより売上原価率が上昇したことなどから5億3千7百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

インドネシア

木工関連刃物などが増加し、売上高は32億7千5百万円（前年同期比7.5%増）となりました。利益面では売上増と生産性向上などにより売上原価率が低下し、営業利益は4億1千5百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

米国

自動車関連刃物などが減少し、売上高は14億2千3百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1億3千1百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

欧州

現地通貨ユーロ建て売上では増加したものの円換算額では減少となり、売上高は17億2千9百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1億7千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

中国

木工関連刃物が減少したことなどにより、売上高は21億5千1百万円（前年同期比11.0%減）となり、生産性悪化などにより売上原価率が上昇し、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比42.2%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千5百万円減少し、当連結会計年度末には31億9千1百万円（前年同期比17.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億6千9百万円（前年同期比359.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少で1億1百万円の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が11億1百万円となり、減価償却費で14億1千万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億5千3百万円（前年同期比164.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で30億3千2百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円（前年同期比90.0%増）となりました。これは、配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,979,555	91.4
インドネシア(千円)	2,668,288	97.9
米国(千円)	19,998	95.4
欧州(千円)		
中国(千円)	1,553,246	88.3
報告セグメント計(千円)	16,221,089	92.1
その他(千円)		
合計(千円)	16,221,089	92.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,233,333	96.7	904,654	82.2
インドネシア(千円)	2,576,364	92.0	344,133	77.4
米国(千円)	1,412,090	95.7	49,744	81.0
欧州(千円)	1,753,196	92.8	510,967	105.0
中国(千円)	1,006,410	97.5	54,774	76.4
報告セグメント計(千円)	17,981,394	95.6	1,864,274	86.1
その他(千円)	12,192	104.2		
合計(千円)	17,993,586	95.6	1,864,274	86.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,429,545	98.8
インドネシア(千円)	2,676,593	102.1
米国(千円)	1,423,744	94.5
欧州(千円)	1,728,932	97.5
中国(千円)	1,023,312	97.9
報告セグメント計(千円)	18,282,128	98.8
その他(千円)	12,192	104.2
合計(千円)	18,294,320	98.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期の経済見通しにつきましては、世界経済は、米国・欧州など先進国は比較的底堅く推移すると見られますが、中国経済減速とその影響を大きく受ける新興国経済は先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。一方わが国経済も個人消費の伸び悩みや円高進行による企業景況感悪化など、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループはさらなるグローバル展開を積極的に推進し、海外生産・売上の拡大を図るとともに、グループ全体での製造原価低減などによる収益体質の改善を継続的に進め、基本方針『世界トップメーカーへの飛躍と責務』に基づき、次のような課題に積極的に取り組んでまいります。

事業部、営業部及びマーケティング室との協業体制のもと、戦略的なマーケティングを継続的に実施して、グローバル市場での販売を拡大する。

顧客ニーズに合致した高QCDモノづくりの実現とコスト競争力強化のため、本社工場と海外生産拠点との最適分業体制を推進する。

顧客における加工品質とトータルコストを重視した、独創的な新製品及び関連する製造技術を開発する。

マネジメント能力と行動力あるグローバル人材の開発と育成を行う。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、販売・生産などの活動をグローバルに推進しており、海外取引は今後も拡大が見込まれますが、海外取引及び外貨建資産・負債については、米ドル・ユーロなど各通貨と日本円との為替相場変動の影響を受けております。また、当社グループは海外に4社の連結子会社を有しており、当社連結財務諸表において、海外連結子会社の外貨建財務諸表金額は換算時の為替レートにより円換算されるため、同様に為替相場変動の影響を受けております。

当社グループでは、為替予約等を実施することで為替相場変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを回避できるものではなく、為替相場が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの製品は、鋼材や超硬合金等を原材料として使用しておりますが、これら原材料の価格は、需給バランスや市況の変化等により変動する可能性があります。原材料価格が異常な変動をした場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境の変化による影響について

当社グループの製品は、木材加工、金属加工、製紙・紙工等の広範囲な産業分野で使用されております。売上構成では、日本国内の木材加工を中心とした住宅関連業界に対するウエイトが高い状況にあります。金属加工における自動車関連業界に対するウエイトも高くなってきております。このため、日本国内における新設住宅着工戸数の変動やグローバル市場における自動車生産量の変動は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループの事業は、インドネシア、中国、インド、ブラジル及びメキシコにも展開しており、これらの海外各国では次のようなリスクがあり、そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループ活動への影響

不利な政治的又は経済的要因の発生

人材の採用・確保及び労務管理の難しさ

戦争、暴動、その他の要因による社会的混乱

(5) 法的規制等について

当社グループは、国内及び事業展開している各国の法的規制、例えば、事業・投資の許認可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において、現在予期し得ない法的規制、租税制度の変更等の可能性があります。これらの法的規制等により、当社グループの事業活動が制限されると予測される場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境保護について

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けております。また、将来環境に関する規制や社会的要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が追加される可能性があります。当社では、ISO14001の認証を取得するなどして環境に配慮した事業活動を展開しておりますが、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関して、環境に関する法的、社会的責任を負う事態が発生した場合には、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害によるリスクについて

当社グループの生産拠点のうち、国内は当社の本社工場（愛知県丹羽郡大口町）1カ所に生産設備が集中しており、将来発生が予想されている東海及び東南海地震等の災害により大きな被害を受ける可能性があります。当社グループは、インドネシア及び中国に生産拠点を置き、一部の製品については現地生産によりリスク分散を行っていますが、大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはグローバルな市場で高度なものづくりに対応するため、切削加工における「長寿命化」「高精度化」「低騒音化」などの市場ニーズを解決する高付加価値工具及び周辺技術の研究開発を行っています。主な活動は、当社テクニカルセンター内の研究開発部において実施しており、主要課題として地球環境に優しい環境配慮型新製品を重点に「各種表面処理技術の研究」「工具材料として希少金属の有効利用」「差別化新製品の開発と製品群の拡充」「新規市場分野向け高精度工具開発及び製造技術の研究」などを中心に研究開発し、グローバルに製品販売しています。

当連結会計年度の主な成果としましては、精密刀具類では当社独自のロー付け及び高精度刃付け技術により他社よりダイヤモンドを高精度に多数配列することで、アルミダイキャスト製自動車部品などを平滑で高速に加工できる「カットタイプ多刃ダイヤモンドフェイスミル」を開発いたしました。また、プラスチックの原料であるペレットと呼ばれる粒状小片を長寿命で安定して製造するために使用される刃物である「ペレタイザー用回転刃」を開発いたしました。さらに、米国やオセアニア各地で木材の縦継接合用として古くから用いられている工具に特殊表面処理することで従来と同じ使い勝手でランニングコストを大幅に低減した「New勾玉式フィガーカッター」を開発しました。丸鋸類では、木質ボードの切断に使用される最高品質で安定して長寿命な「スーパーボードプロ」を開発しました。また、製材やムク木材の小割り市場で丸鋸の振動模様やナイフマークの少ない切断面品質を実現することで高い製材品質や後工程を省略又は低減できる「SF-Saw HVタイプ」を開発しました。本製品はポートメッセなごやで開催された2015年日本木工機械展において「技術優秀賞」を受賞いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億6千万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針等

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保と健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

資金面につきましては、業績等の概要で述べましたように、営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下資金という。）は、31億6千9百万円となり、投資活動では有形固定資産の取得などにより、投資活動の結果使用した資金は33億5千3百万円、財務活動の結果使用した資金は3億9千6百万円となったことから、当連結会計年度末（以下「当期末」という。）における資金は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ6億9千5百万円の減少となりました。

バランスシートにつきましては、以下に連結貸借対照表の各項目ごとに要点を述べさせていただきます。

資産

当期末の総資産は、前期末比5億1千2百万円増加して270億6千7百万円となりました。流動資産は同11億5千7百万円減少の132億4千3百万円、固定資産は同16億7千万円増加の138億2千3百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が前期末比6億9千5百万円、商品及び製品が同3千8百万円、仕掛品が同2千1百万円、未収還付法人税等が同2億6千2百万円、その他が同1億6千5百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産で建物及び構築物が同6億4百万円、機械装置及び運搬具が同8億6百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債

当期末の負債の合計は、前期末比2億8千8百万円増加して53億6千5百万円となりました。流動負債は同2億9千1百万円増加の45億6千8百万円、固定負債は同4百万円減少の7億9千7百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が前期末比1億6千6百万円増加したことなどによります。

純資産

当期末の純資産は、前期末比2億2千4百万円増加して217億1百万円となりました。この主な要因は、その他の包括利益累計額が6千4百万円減少したものの、利益剰余金が2億8千8百万円増加したことなどによります。

なお、自己資本比率は前期末の80.9%から80.2%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,545円05銭から1,561円19銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）の世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善によって家計部門が牽引する緩やかな景気拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費が景気を下支えしていますが、中国経済減速、原油等資源価格下落、米国利上げによって、新興国経済は景気減速・自国通貨下落等、多大な影響を受けています。一方、わが国経済は、個人消費が弱含む中、回復基調にあった企業業績も年明けから急速に進行した円高によって下振れしており、景気回復への踊り場局面が依然続いています。

当社グループの海外の売上は、東南アジア市場、欧州市場向けなどが減少したことから、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べ1.6%減の85億8百万円となりました。一方、国内の売上は、主に住宅関連刃物などが前年同期から減少したことから、前期比0.9%減の97億8千5百万円となりました。これらの結果、当期の売上高は前期比2億3千万円減少の182億9千4百万円となり、海外売上高比率は前期の46.7%から当期46.5%となりました。

売上原価は、設備投資増加や利益率の良い一部の製品売上が減少したことなどから、売上原価率は前期の65.9%から当期68.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比3千7百万円増加の44億2千4百万円となりました。人件費が2千1百万円減少し、経費が5千8百万円増加しております。

以上の結果、営業利益は前期比5億1千8百万円減少の14億2千万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は2億6千8百万円の費用計上となりましたが、これは主に為替差損2億8千3百万円を計上したことなどによります。

以上の結果、経常利益は前期比9億7千4百万円減少の11億5千2百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は5千万円の費用計上となりましたが、これは主に固定資産除却損で5千1百万円を費用計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比9億2千7百万円減少の11億1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比6億3千2百万円減少の6億8千4百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益金額は、前期94円76銭から当期49円24銭となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び新製品開発分野に重点を置き、合わせて合理化、更新、増産及び品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の取得価額ベース数値、金額には消費税等は含まれておりません。）につきましては、総額で30億3百万円を実施いたしました。内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	2,075	115.1
インドネシア	634	228.8
米国	11	303.6
欧州	3	
中国	172	201.0
計	2,898	133.5
その他 調整額	105	
合計	3,003	138.3

設備投資の主なものとしましては、建物及び構築物で、日本では5億5百万円、インドネシアでは3億5千4百万円、機械及び装置で、日本では15億6千1百万円、インドネシアでは1億3千9百万円、中国では1億2千1百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社工場 (愛知県丹羽郡大口町)	日本	生産設備	1,968,527	2,994,071	796,755 (80,206.36)	543,369	7,098,773	374 (109)
		統括業務施設 営業用施設 研究開発施設	578,014	166,754		51,280		85 (21)
中部支社 (名古屋市熱田区)	日本	営業用施設	282,197	0	390,532 (1,421.63)	2,727	675,457	23 (4)
関東支社 (さいたま市北区)			290,637	157	257,437 (704.62)	995	549,070	22
関西支社 (大阪市浪速区)			160,084	-	36,561 (345.46)	251	197,054	17 (1)
札幌営業所 (札幌市中央区)			6,864	-	13,806 (236.61)	2,629	23,300	3 (1)
福岡営業所 (福岡市博多区)			8,716	-	39,000 (456.63)	160	47,877	6 (2)
高松営業所 (高松市福岡町)			26,849	-	28,499 (478.96)	959	56,308	5
広島営業所 (広島市中区)			19,030	-	77,000 (213.29)	930	96,960	8 (1)
仙台営業所 (仙台市若林区)			11,091	-	20,000 (321.22)	243	31,334	7 (1)

(2) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.カネフサイ インドネシア	本社工場 (インドネシア西 ジャワ州ブカシ 県)	インドネ シア	生産設備	602,938	693,348		170,179	1,466,466	313 (119)
昆山兼房高科技 刀具有限公司	本社工場 (中国江蘇省昆 山市)	中国	生産設備	214,968	961,696		96,708	1,273,373	234 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、エルダースタッフ及び嘱託)の年間平均雇用人員であり、外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。また、設備計画は原則的に当社グループ内の各社がそれぞれ個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額は23億円であり、その所要資金は全額自己資金で充当する予定であります。なお、主な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定 年月	
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	平刃類 生産設備の更 新・合理化	313,840	217,208	自己資金	平成26.12	平成29.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	精密刀具類 生産設備の更 新・合理化	334,050	182,722	自己資金	平成27.1	平成29.3	-
当社 本社工場	愛知県丹羽 郡大口町	日本	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	535,760	265,158	自己資金	平成26.9	平成29.3	-
PT.カネフサイ インドネシア	インドネシ ア西ジャワ 州ブカシ県	インドネシ ア	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	167,396	144,767	自己資金	平成27.2	平成29.3	-
昆山兼房高科技 刀具有限公司	中国江蘇省 昆山市	中国	丸鋸類 生産設備の更 新・合理化	116,880	-	自己資金	平成28.4	平成29.3	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

3. 完成後の増加能力については、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であります。従って、完成後の増加能力は記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	2,385,000	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(注) 株式無償分割(1株につき1.2株の割合)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	95	18	1	2,076	2,214	-
所有株式数 (単元)	-	12,134	390	28,844	1,621	5	100,025	143,019	8,100
所有株式数の割合 (%)	-	8.48	0.27	20.17	1.13	0.00	69.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式409,539株は、「個人その他」に4,095単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,250	8.73
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,211	8.46
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	786	5.49
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	705	4.93
渡邊 将人	名古屋市昭和区	426	2.97
太田 正志	名古屋市天白区	403	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	351	2.45
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,377	58.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 409,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,892,400	138,924	同上
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,924	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,500	-	409,500	2.86
計	-	409,500	-	409,500	2.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	409,539		409,539	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月6日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、年間配当金15円を下限とし、連結配当性向30%をめどに業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針を踏襲し、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化とグローバル展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上につなげてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会決議	104,253	7.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	104,253	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	610	626	699	1,217	1,200
最低(円)	471	465	532	571	620

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	826	815	779	753	705	679
最低(円)	767	713	720	682	620	635

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		渡邊 將人	昭和30年5月1日生	昭和54年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 昭和57年10月 株式会社表屋入社 昭和60年12月 当社入社 平成2年6月 取締役就任 平成3年4月 取締役予算管理室長就任 平成5年4月 取締役東京支社(現関東支社)長就任 平成9年6月 取締役営業部長就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	426
専務取締役	事業部門 担当	太田 正志	昭和32年7月7日生	昭和57年4月 トヨタ自動車株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年6月 取締役就任 平成6年4月 取締役生産管理部担当部長就任 平成7年4月 取締役開発研究部長就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成21年6月 専務取締役事業部門兼国内営業部担当就任 平成24年4月 専務取締役事業部門担当就任 平成26年6月 専務取締役事業部門担当兼本社工場長就任 平成28年6月 専務取締役事業部門担当就任(現任)	(注)3	403
常務取締役	研究開発 部担当	西尾 悟	昭和28年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 開発研究部(現研究開発部)長 平成19年6月 取締役研究開発部長就任 平成22年6月 常務取締役研究開発部長就任 平成28年4月 常務取締役研究開発部担当就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	管理部門 担当兼経 営管理部 長	鈴木 仁	昭和31年1月7日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年4月 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)熱田支店長 平成19年4月 当社入社 平成19年8月 経営管理部長 平成20年4月 総務部長 平成23年6月 取締役総務部長就任 平成24年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成25年6月 常務取締役管理部門担当兼経営管理部長就任(現任)	(注)3	6
常務取締役	営業部門 担当	春日 晃	昭和30年3月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 仙台営業所長 平成15年4月 東京支社(現関東支社)長 平成18年4月 国内営業部長 平成21年6月 取締役国内営業部長就任 平成24年4月 取締役国内営業部長兼マーケティング室長就任 平成25年4月 取締役国内営業部長就任 平成28年6月 常務取締役営業部門担当就任(現任)	(注)3	13
取締役	本社工場 長	萬谷 哲朗	昭和31年10月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 製造二部長 平成19年4月 カッター事業部長 平成21年4月 昆山兼房高科技刀具有限公司董事總經理就任 平成21年6月 取締役海外部中国子会社担当就任 平成26年2月 取締役製造統括部長就任 平成26年6月 取締役製造統括部長兼平刃事業部長就任 平成27年4月 取締役製造統括部長就任 平成28年6月 取締役本社工場長就任(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	精密刃具 事業部長	石田 信之	昭和28年9月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 PT.カネフサインドネシア社長 平成18年7月 生産管理部長 平成19年4月 平刃事業部長 平成23年6月 取締役製造統括部長就任 平成26年2月 取締役カッター事業部長就任 平成26年4月 取締役精密刃具事業部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	総務部長	山川 寿康	昭和33年1月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 名古屋支社(現中部支社)長 平成18年4月 東京支社(現関東支社)長 平成21年4月 カッター事業部長 平成24年6月 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	海外部長	林 繁樹	昭和37年2月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成21年4月 カネフサヨーロッパ B.V. 取締役社長 平成25年4月 関西支社長 平成26年6月 取締役関西支社長就任 平成27年4月 取締役海外部長就任(現任)	(注)3	5
取締役	PT.カネフ サインド ネシア社 長	磯谷 岳摩	昭和37年3月16日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年6月 丸鋸事業部長 平成27年4月 平刃事業部長 平成28年6月 取締役PT.カネフサインドネシア社長就任 (現任)	(注)3	1
取締役 (監査等委員)		森 隆生	昭和28年12月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 東京支社(現関東支社)長 平成15年4月 大阪支社(現関西支社)長 平成25年4月 関西支社参与 平成25年6月 常勤監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	17
取締役 (監査等委員)		辻中 修	昭和28年10月13日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成5年3月 公認会計士登録 平成9年4月 公認会計士辻中事務所開業、同所長(現任) 平成16年6月 当社 監査役就任 平成18年6月 萩原電気株式会社監査役就任(現任) 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	12
取締役 (監査等委員)		鮎澤 多俊	昭和22年3月8日生	昭和50年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和54年1月 東大手法律事務所設立、同所長(現任) 平成5年6月 日東工業株式会社監査役就任(現任) 平成17年6月 当社 監査役就任 平成27年6月 当社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
計						923

(注)1. 辻中修及び鮎澤多俊は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 森隆生、委員 辻中修、委員 鮎澤多俊

なお、委員長 森隆生は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や内部監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。

3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 専務取締役太田正志は、取締役社長渡邊将人の義弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な安定成長を通して、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制と透明性の高い健全な経営システムを構築・維持することを重点施策としております。

企業統治の体制

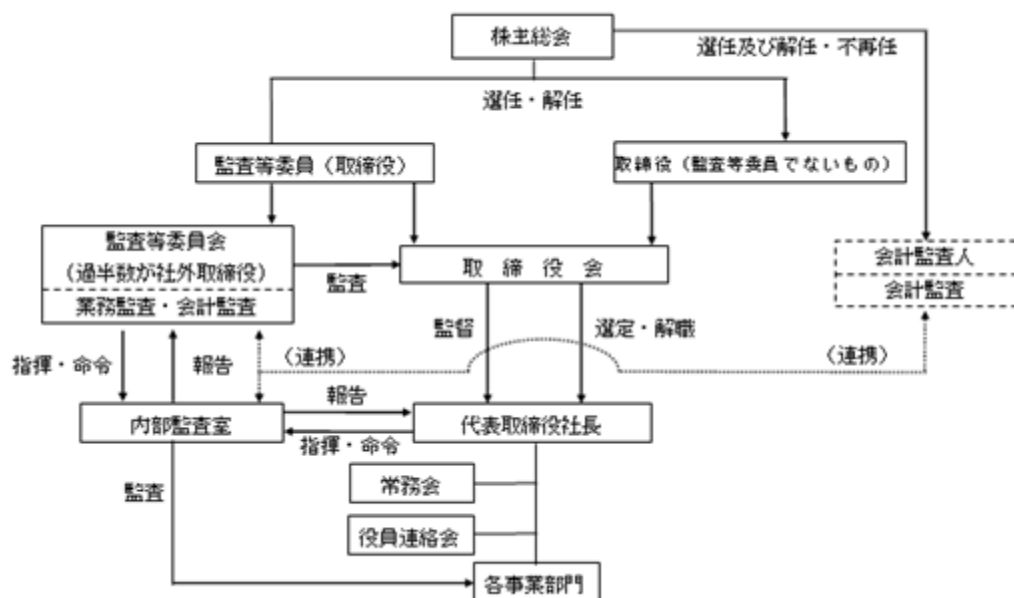
イ．企業統治の体制の概況

当社は監査等委員会設置会社を採用しており、当連結会計年度末における当社のトップマネジメントは取締役13名で行っており、経営の意思決定と業務執行両面において、迅速かつ的確に行うことができるよう役員会（取締役会月1回、常務会適宜、役員連絡会週1回）を中心として運営しております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要の都度、弁護士等の外部専門家から経営判断上のアドバイスを受ける体制を整備しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させるため、当社は平成27年6月25日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。なお、当連結会計年度では、取締役会は13回開催しております。また、役員会の開催頻度、活性度は高いものと認識しております。引き続きこの体制を一層充実させることで、役員相互の連携を密にし、経営意思決定の一層の迅速化を図り、透明性を高める所存であります。

企業統治の体制を図示すると以下のとおりとなります。



ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会で決議した基本方針に基づき、内部統制システムを整備し、その強化並びにコンプライアンス教育・啓発の徹底に努めております。また、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための行動規範「兼房グループ行動規範」を定め、当社グループの取締役及び社員に対して繰返しその精神を伝えることで、法令順守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

リスク管理体制につきましては、当社総務部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うこととし、「リスク管理委員会」を通じ体制の整備と強化に努めております。「リスク管理委員会」では、年度毎にリスクを抽出、評価しリスク対策に取り組んでおり、年度末においてはリスク対策効果の確認をすることによって有効性の評価をしております。また、その活動状況を取締役に於いて定期的に報告をしております。なお、当連結会計年度では、「リスク管理委員会」は4回開催しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の内部監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を担当部署及び被監査部門責任者に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役（監査等委員）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当連結会計年度末における内部監査につきましては、内部監査室2名が担当しており、年度計画に基づき内部監査を実施し、各業務部門の業務活動の妥当性や効率性の検討・検証、コンプライアンスの状況監査及び財務報告に係る内部統制体制の評価・検証を行っております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議への出席をはじめ日常的な業務監査を通じ、取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。当連結会計年度では、監査役会は2回、監査等委員会は10回開催しております。なお、社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士、税理士の資格を有しております。

また、内部監査室、監査等委員、会計監査人は、監査報告会等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めているほか、内部統制部門とは随時情報及び意見の交換を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他9名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数（注）
水野 信勝	有限責任監査法人トーマツ	
谷津 良明	有限責任監査法人トーマツ	

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役

当連結会計年度末における当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。

社外取締役（監査等委員）辻中修は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。同氏による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」に記載のとおりであります。また、同氏は萩原電気株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）鮎澤多俊は、弁護士の資格を有し、企業法務に精通しており、高い識見と幅広い経験があり、独立性及び客観性を確保した監査が実施できると判断し、社外取締役（監査等委員）に選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、同氏は日東工業株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当該会社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）2名は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の実効性基準を満たす者としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	217,440	217,440	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,605	12,605	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3,486	3,486	1
社外役員	10,808	10,808	2

(注) 当社は、平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額につきましては、各人の役位、在任年数などをもとにして、その時々業績等を勘案して個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
30銘柄 678,910千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	41,904	261,484	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	152,240	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	55,777	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	49,781	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	30,596	取引関係の維持
(株)ウッドワン	107,209	29,053	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	27,335	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	18,426	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	17,719	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	16,395	取引関係の維持
大建工業(株)	47,703	12,927	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	10,050	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	6,755	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	6,580	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	4,141	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	2,808	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,300	2,269	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,230	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	7,350	2,223	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,055	取引関係の維持

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マキタ	42,680	297,912	取引関係の維持
(株)クボタ	80,000	122,920	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	75,000	39,112	取引関係の維持
キクカワエンタープライズ(株)	159,556	36,219	取引関係の維持
(株)ウッドワン	114,329	28,582	取引関係の維持
大倉工業(株)	77,000	22,484	取引関係の維持
旭ダイヤモンド工業(株)	22,252	22,452	取引関係の維持
大建工業(株)	52,483	16,479	取引関係の維持
大日本印刷(株)	14,037	14,037	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	29,700	11,927	取引関係の維持
ダイジェット工業(株)	83,000	11,454	取引関係の維持
(株)太平製作所	50,000	8,350	取引関係の維持
三ツ星ベルト(株)	7,000	6,342	取引関係の維持
(株)不二越	10,000	3,920	取引関係の維持
ニチハ(株)	2,000	3,406	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	900	3,070	取引関係の維持
永大産業(株)	5,000	2,030	取引関係の維持
第一生命保険(株)	1,300	1,771	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	735	1,589	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	840	取引関係の維持

みなし保有株式
 該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は12名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式を取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議により同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,258千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるPT.カネフサインドネシアは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として6,335千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当する事項はありません。

(当連結会計年度)

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの事業規模・業務の特性、事業拠点数及び他社動向等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,121	3,191,456
受取手形及び売掛金	4,874,056	4,856,667
商品及び製品	1,817,841	1,779,500
仕掛品	940,652	918,899
原材料及び貯蔵品	1,951,529	1,969,097
未収還付法人税等	263,355	1,025
繰延税金資産	230,924	269,097
その他	453,829	288,813
貸倒引当金	18,189	31,185
流動資産合計	14,401,121	13,243,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,784,718	4,389,001
機械装置及び運搬具（純額）	2 4,123,460	2 4,929,645
土地	1,758,988	1,759,355
建設仮勘定	598,763	663,843
その他（純額）	210,492	223,353
有形固定資産合計	1 10,476,424	1 11,965,200
無形固定資産	426,686	431,232
投資その他の資産		
投資有価証券	733,858	678,910
関係会社株式	89,226	142,776
関係会社出資金	257,659	257,659
繰延税金資産	26,767	31,696
その他	146,135	323,554
貸倒引当金	3,102	7,234
投資その他の資産合計	1,250,544	1,427,361
固定資産合計	12,153,655	13,823,794
資産合計	26,554,777	27,067,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,893,217	1,783,000
未払金	1,375,279	1,392,748
未払法人税等	66,928	232,979
賞与引当金	340,352	349,548
その他	600,577	809,912
流動負債合計	4,276,356	4,568,189
固定負債		
繰延税金負債	276,221	297,585
退職給付に係る負債	322,205	302,071
その他	202,954	197,999
固定負債合計	801,381	797,657
負債合計	5,077,737	5,365,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	16,037,951	16,326,341
自己株式	208,600	208,600
株主資本合計	20,139,740	20,428,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,907	295,523
為替換算調整勘定	1,162,532	1,099,375
退職給付に係る調整累計額	159,141	121,708
その他の包括利益累計額合計	1,337,298	1,273,190
純資産合計	21,477,039	21,701,320
負債純資産合計	26,554,777	27,067,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,525,242	18,294,320
売上原価	¹ 12,199,103	¹ 12,448,995
売上総利益	6,326,138	5,845,325
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	347,461	368,195
従業員給料	1,285,270	1,278,632
従業員賞与	269,852	223,430
貸倒引当金繰入額	28,474	17,152
賞与引当金繰入額	146,887	149,818
退職給付費用	171,467	159,243
減価償却費	163,894	164,552
開発研究費	² 310,377	² 260,610
その他	1,720,851	1,803,168
販売費及び一般管理費合計	4,387,589	4,424,805
営業利益	1,938,549	1,420,520
営業外収益		
受取利息	6,550	7,861
受取配当金	14,224	17,877
保険配当金	9,576	5,434
為替差益	166,828	-
デリバティブ評価益	-	5,527
その他	40,765	27,265
営業外収益合計	237,945	63,967
営業外費用		
売上割引	44,150	41,615
デリバティブ評価損	3,691	-
為替差損	-	283,859
その他	1,848	6,631
営業外費用合計	49,690	332,106
経常利益	2,126,804	1,152,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 4,042	3 1,496
特別利益合計	4,042	1,496
特別損失		
固定資産売却損	4 14	4 410
固定資産除却損	5 82,218	5 51,842
減損損失	6 7,184	-
投資有価証券評価損	1,000	-
環境対策費	7 11,682	-
特別損失合計	102,099	52,252
税金等調整前当期純利益	2,028,746	1,101,624
法人税、住民税及び事業税	325,296	433,960
法人税等調整額	386,194	16,889
法人税等合計	711,490	417,071
当期純利益	1,317,256	684,553
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,317,256	684,553

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,317,256	684,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,066	38,384
為替換算調整勘定	411,498	63,157
退職給付に係る調整額	12,597	37,433
その他の包括利益合計	514,161	64,108
包括利益	1,831,418	620,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,831,418	620,444
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,662,411	208,564	18,764,236
会計方針の変更による累積的影響額			266,791		266,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,142,500	2,167,890	14,929,202	208,564	19,031,027
当期変動額					
剰余金の配当			208,507		208,507
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,256		1,317,256
自己株式の取得				35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,108,748	35	1,108,713
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	208,600	20,139,740

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	243,841	751,034	171,738	823,137	19,587,373
会計方針の変更による累積的影響額					266,791
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,841	751,034	171,738	823,137	19,854,164
当期変動額					
剰余金の配当					208,507
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,256
自己株式の取得					35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,066	411,498	12,597	514,161	514,161
当期変動額合計	90,066	411,498	12,597	514,161	1,622,874
当期末残高	333,907	1,162,532	159,141	1,337,298	21,477,039

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,142,500	2,167,890	16,037,951	208,600	20,139,740
当期変動額					
剰余金の配当			396,163		396,163
親会社株主に帰属する当期純利益			684,553		684,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	288,389	-	288,389
当期末残高	2,142,500	2,167,890	16,326,341	208,600	20,428,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	333,907	1,162,532	159,141	1,337,298	21,477,039
当期変動額					
剰余金の配当					396,163
親会社株主に帰属する当期純利益					684,553
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,384	63,157	37,433	64,108	64,108
当期変動額合計	38,384	63,157	37,433	64,108	224,281
当期末残高	295,523	1,099,375	121,708	1,273,190	21,701,320

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,028,746	1,101,624
減価償却費	1,297,101	1,410,856
減損損失	7,184	-
賞与引当金の増減額(は減少)	53,970	10,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,141	17,124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,028	40,501
受取利息及び受取配当金	20,775	25,738
為替差損益(は益)	396,852	215,540
投資有価証券評価損益(は益)	1,000	-
固定資産売却損益(は益)	4,027	1,085
環境対策費	11,682	-
売上債権の増減額(は増加)	145,869	11,493
たな卸資産の増減額(は増加)	648,586	29,107
仕入債務の増減額(は減少)	45,322	101,101
未払又は未収消費税等の増減額	183,417	61,627
その他	169,463	475,136
小計	2,316,982	3,164,585
利息及び配当金の受取額	20,797	25,599
環境対策費の支払額	595,542	5,990
法人税等の支払額	1,052,386	14,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,850	3,169,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,530,808	3,032,713
有形固定資産の売却による収入	13,412	4,818
有形固定資産の除却による支出	41,298	24,101
無形固定資産の取得による支出	2,179	44,168
投資有価証券の取得による支出	7,895	8,873
関係会社株式の取得による支出	-	53,550
貸付けによる支出	-	197,500
貸付金の回収による収入	1,961	2,326
ゴルフ会員権の取得による支出	752	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,267,559	3,353,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	208,507	396,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,543	396,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	142,674	115,232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	643,578	695,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,530,699	3,887,121
現金及び現金同等物の期末残高	3,887,121	3,191,456

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

PT.カネフサインドネシア

大口サービス株式会社

カネフサUSA, INC.

カネフサヨーロッパB.V.

昆山兼房高科技刀具有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

カネフサインディア Pvt.Ltd.

カネフサ ド ブラジル LTDA.

カネフサメキシコ S.A. DE C.V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.カネフサインドネシア、カネフサUSA, INC.、カネフサヨーロッパB.V.及び昆山兼房高科技刀具有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	20,880,016千円	21,175,069千円

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	30,112千円	30,112千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	80,490千円	107,923千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	310,377千円	260,610千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,042千円	1,473千円
その他		22
計	4,042	1,496

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	14千円	410千円

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	16,184千円	6,179千円
機械装置及び運搬具	23,557	20,435
その他	1,179	1,125
撤去費用	41,298	24,101
計	82,218	51,842

6 減損損失

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	倉庫（旧第2寮）	建物等	7,184千円

当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当連結会計年度においては、倉庫については、解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,084千円、その他99千円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

7 環境対策費

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社本社工場敷地内の一部土地において土壌汚染が判明し、前連結会計年度より対象廃棄物及び汚染土壌の全量掘削除去工事を行っており、当連結会計年度に発生した追加工事費用を環境対策費として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	114,214千円	63,822千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	114,214	63,822
税効果額	24,148	25,437
その他有価証券評価差額金	90,066	38,384
為替換算調整勘定：		
当期発生額	411,498	63,157
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	30,552	10,577
組替調整額	63,050	68,191
税効果調整前	32,497	57,613
税効果額	19,900	20,180
退職給付に係る調整額	12,597	37,433
その他の包括利益合計	514,161	64,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式(注)	409,498	41		409,539
合計	409,498	41		409,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,253	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	291,909	利益剰余金	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,310,000			14,310,000
合計	14,310,000			14,310,000
自己株式				
普通株式	409,539			409,539
合計	409,539			409,539

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	291,909	21.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日
平成27年11月 9日 取締役会	普通株式	104,253	7.50	平成27年 9月30日	平成27年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	104,253	利益剰余金	7.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,887,121千円	3,191,456千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,887,121	3,191,456

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	20,889	25,214
1年超	38,442	45,714
合計	59,331	70,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述する為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされており、為替予約取引を利用してヘッジする場合があります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い行っており、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,887,121	3,887,121	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,874,056	4,874,056	-
(3) 未収還付法人税等	263,355	263,355	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	709,849	709,849	-
資産計	9,734,382	9,734,382	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,893,217	1,893,217	-
(2) 未払金	1,375,279	1,375,279	-
(3) 未払法人税等	66,928	66,928	-
負債計	3,335,426	3,335,426	-
デリバティブ取引(*)	(3,691)	(3,691)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,191,456	3,191,456	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,856,667	4,856,667	-
(3) 未収還付法人税等	1,025	1,025	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	654,900	654,900	-
資産計	8,704,048	8,704,048	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,783,000	1,783,000	-
(2) 未払金	1,392,748	1,392,748	-
(3) 未払法人税等	232,979	232,979	-
負債計	3,408,728	3,408,728	-
デリバティブ取引(*)	5,527	5,527	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(投資有価証券)	24,009	24,009
非上場株式(関係会社株式)	89,226	142,776
関係会社出資金	257,659	257,659

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,887,121	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,874,056	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,761,177	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,191,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,856,667	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,048,123	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	709,849	226,910	482,938
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	709,849	226,910	482,938
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	709,849	226,910	482,938

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	624,546	203,719	420,827
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	624,546	203,719	420,827
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	30,353	32,065	1,711
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,353	32,065	1,711
	合計	654,900	235,784	419,115

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,009千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、非上場株式について1,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が30%以上～50%未満下落し、かつ、前連結会計年度末から継続して30%以上～50%未満下落している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	161,717	-	4,977	4,977
	ユーロ	45,556	-	1,286	1,286
合計		207,274	-	3,691	3,691

(注) 時価の算定方法
 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	130,437	-	5,776	5,776
	ユーロ	37,999	-	248	248
合計		168,436	-	5,527	5,527

(注) 時価の算定方法
 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、確定給付企業年金制度として、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の在外連結子会社(1社)でも確定給付型の制度を設けており、他の在外連結子会社では、2社は確定拠出型の制度、1社は退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社は、日本工作機械関連工業厚生年金基金の複数事業主制度の企業年金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,964,934千円	3,520,698千円
会計方針の変更による累積的影響額	409,818	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,555,116	3,520,698
勤務費用	232,817	232,206
利息費用	30,227	30,570
数理計算上の差異の発生額	32,878	7,375
退職給付の支払額	342,300	292,635
為替換算差額	11,958	2,360
退職給付債務の期末残高	3,520,698	3,495,855

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	3,253,018千円	3,198,492千円
期待運用収益	46,296	52,344
数理計算上の差異の発生額	3,577	4,562
事業主からの拠出額	236,708	231,010
退職給付の支払額	342,292	292,635
為替換算差額	1,184	9
年金資産の期末残高	3,198,492	3,193,783

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,473,696千円	3,440,108千円
年金資産	3,198,492	3,193,783
	275,204	246,325
非積立型制度の退職給付債務	47,001	55,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,205	302,071
退職給付に係る負債	322,205	302,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	322,205	302,071

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	232,817千円	232,206千円
利息費用	30,226	29,094
期待運用収益	46,296	50,867
数理計算上の差異の費用処理額	62,989	68,181
過去勤務費用の費用処理額	48	9
確定給付制度に係る退職給付費用	279,785	278,623

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	36千円	9千円
数理計算上の差異	31,868	58,196
その他	592	592
合計	32,497	57,613

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	47千円	38千円
未認識数理計算上の差異	231,019	172,822
合計	231,066	172,860

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
生命保険一般勘定	99.4%	99.2%
その他	0.6	0.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

主として生命保険一般勘定の予定利率をベースとし、運用結果の配当状況を考慮し設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.4%	1.6%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社2社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,011千円、当連結会計年度1,038千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度160,029千円、当連結会計年度123,371千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	126,998,264千円	141,419,876千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	146,473,369	157,293,942
差引額	19,475,104	15,874,065

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度2.54% (平成26年3月31日現在)
 当連結会計年度2.55% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774,356千円、当連結会計年度21,107,838千円)及び剰余金(繰越不足金)(前連結会計年度2,299,251千円、当連結会計年度5,233,772千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度70,628千円、当連結会計年度71,928千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	75千円	14,448千円
賞与引当金	100,713	95,713
退職給付に係る負債	93,775	83,419
役員退職慰労未払金	57,864	54,965
貸倒引当金	5,558	10,277
たな卸資産評価減	38,796	49,142
減損損失	78,566	72,390
連結会社間内部利益消去	127,111	127,416
その他	54,909	53,840
繰延税金資産小計	557,371	561,614
評価性引当額	163,498	164,862
繰延税金資産合計	393,872	396,752
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	57,908	54,986
その他有価証券評価差額金	149,030	123,592
在外子会社の留保利益金	142,079	172,981
連結会社間内部利益消去	31,674	23,967
その他	31,709	18,015
繰延税金負債合計	412,402	393,543
繰延税金資産の純額	18,529	3,208

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	230,924千円	269,097千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,767	31,696
固定負債 - 繰延税金負債	276,221	297,585

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	32.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.1
法人税額の特別控除額		4.3
在外子会社の税率差異		4.3
在外子会社の留保利益税額		2.8
評価性引当額		0.5
留保金課税		4.5
過年度法人税等		0.7
受取配当金連結消去に伴う影響額		0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,436千円、法人税等調整額が2,269千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は6,705千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価額等を参考に決定しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,568,446	2,620,535	1,506,795	1,772,873	1,044,892	18,513,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,383,562	427,275	111	638	1,371,831	5,183,418
計	14,952,009	3,047,811	1,506,906	1,773,512	2,416,723	23,696,963
セグメント利益	733,708	378,068	175,621	177,080	302,362	1,766,842
セグメント資産	23,158,294	3,693,106	1,148,027	1,298,542	2,935,172	32,233,142
その他の項目						
減価償却費	775,808	289,496	30,657	887	204,841	1,301,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,803,731	277,298	3,736	-	85,699	2,170,466

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	11,697	18,525,242	-	18,525,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,183,598	5,183,598	-
計	11,877	23,708,841	5,183,598	18,525,242
セグメント利益	4,444	1,771,286	167,262	1,938,549
セグメント資産	37,460	32,270,603	5,715,826	26,554,777
その他の項目				
減価償却費	-	1,301,690	4,588	1,297,101
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,170,466	933	2,171,399

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,429,545	2,676,593	1,423,744	1,728,932	1,023,312	18,282,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,346,160	599,233	199	313	1,127,805	5,073,712
計	14,775,705	3,275,827	1,423,943	1,729,246	2,151,118	23,355,841
セグメント利益	537,521	415,617	131,288	170,462	174,821	1,429,711
セグメント資産	23,260,469	3,990,103	1,104,506	781,137	2,881,008	32,017,224
その他の項目						
減価償却費	890,592	299,409	32,433	853	190,081	1,413,370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,075,988	634,579	11,344	3,853	172,252	2,898,018

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	12,192	18,294,320	-	18,294,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	5,073,892	5,073,892	-
計	12,372	23,368,213	5,073,892	18,294,320
セグメント利益	4,048	1,433,759	13,238	1,420,520
セグメント資産	41,330	32,058,554	4,991,387	27,067,167
その他の項目				
減価償却費	-	1,413,370	2,513	1,410,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,898,018	105,635	3,003,654

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	235,022	19,256
棚卸資産の調整額	70,148	34,157
その他	2,388	1,662
合計	167,262	13,238

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間の債権と債務の相殺消去	3,415,473	2,688,664
セグメント間の投資と資本の相殺消去	2,233,861	2,233,861
その他	66,491	68,861
合計	5,715,826	4,991,387

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	4,588	2,513
合計	4,588	2,513

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現損益の消去	933	105,635
合計	933	105,635

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,875,105	4,772,112	1,807,352	1,887,324	183,346	18,525,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
7,671,304	1,120,736	328,000	4,508	1,351,873	10,476,424

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他海外	合計
9,785,416	4,634,538	1,861,412	1,824,718	188,234	18,294,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	米国	欧州	中国	合計
8,818,070	1,567,528	305,354	7,053	1,267,193	11,965,200

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上に該当するものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	その他	合計
減損損失	7,184	-	-	-	-	-	7,184

（注）日本セグメントにおいて、解体処分意思決定を行った資産について、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,545.05円	1,561.19円
1株当たり当期純利益金額	94.76円	49.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,317,256	684,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,317,256	684,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,360,474	9,129,618	13,591,425	18,294,320
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	368,644	604,881	895,410	1,101,624
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	240,620	383,291	560,524	684,553
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.31	27.57	40.32	49.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.31	10.26	12.75	8.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,020,998	1,921,362
受取手形	1,619,430	1,654,678
売掛金	1 3,206,980	1 2,803,721
商品及び製品	877,325	856,976
仕掛品	524,543	505,369
原材料及び貯蔵品	1,356,209	1,381,774
前払費用	48,090	43,318
未収還付法人税等	263,355	1,025
繰延税金資産	120,823	145,966
短期貸付金	1 204,915	1 96,576
その他	1 221,464	1 171,422
貸倒引当金	7,661	5,891
流動資産合計	10,456,476	9,576,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,940,537	3,257,244
構築物	117,281	133,986
機械及び装置	2 2,222,965	2 3,140,100
車両運搬具	25,672	20,882
工具、器具及び備品	194,638	203,120
土地	1,661,990	1,662,309
建設仮勘定	508,218	400,426
有形固定資産合計	7,671,304	8,818,070
無形固定資産		
借地権	12,105	12,105
ソフトウェア	23,383	35,154
その他	14,440	15,290
無形固定資産合計	49,929	62,550
投資その他の資産		
投資有価証券	733,858	678,910
関係会社株式	1,255,173	1,308,723
出資金	120	120
関係会社出資金	1,317,698	1,317,698
長期貸付金	1 1,553,983	1 1,387,566
前払年金費用	5,106	-
長期前払費用	18,605	14,516
破産更生債権等	-	4,062
その他	100,070	99,669
貸倒引当金	4,032	7,717
投資その他の資産合計	4,980,583	4,803,548
固定資産合計	12,701,817	13,684,168
資産合計	23,158,294	23,260,469

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,463	370,427
買掛金	1,589,208	1,454,166
未払金	1,206,139	1,108,422
未払費用	104,252	91,802
未払法人税等	28,125	177,743
預り金	113,967	106,604
賞与引当金	310,458	315,439
設備購入支払手形	255,898	321,055
その他	33,716	6,107
流動負債合計	4,091,230	3,951,768
固定負債		
繰延税金負債	201,239	172,614
退職給付引当金	-	19,399
役員退職慰労未払金	182,537	173,033
資産除去債務	20,417	23,966
その他	-	1,000
固定負債合計	404,194	390,013
負債合計	4,495,424	4,341,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金		
資本準備金	2,167,890	2,167,890
資本剰余金合計	2,167,890	2,167,890
利益剰余金		
利益準備金	535,625	535,625
その他利益剰余金	13,691,547	13,985,749
土地圧縮積立金	124,769	127,691
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	3,266,778	3,558,057
利益剰余金合計	14,227,172	14,521,374
自己株式	208,600	208,600
株主資本合計	18,328,962	18,623,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,907	295,523
評価・換算差額等合計	333,907	295,523
純資産合計	18,662,870	18,918,686
負債純資産合計	23,158,294	23,260,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 14,952,009	1 14,775,705
売上原価	1 10,931,700	1 10,882,812
売上総利益	4,020,309	3,892,893
販売費及び一般管理費	1, 2 3,286,600	1, 2 3,355,371
営業利益	733,708	537,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 35,521	1 561,589
為替差益	370,212	-
受取ロイヤリティー	32,150	42,818
その他	1 39,681	1 31,229
営業外収益合計	477,566	635,637
営業外費用		
売上割引	36,171	34,533
為替差損	-	238,140
その他	4,214	5,320
営業外費用合計	40,386	277,994
経常利益	1,170,888	895,164
特別利益		
固定資産売却益	1, 3 5,108	1, 3 5,054
特別利益合計	5,108	5,054
特別損失		
固定資産売却損	1, 4 1,134	1, 4 7,885
固定資産除却損	5 81,905	5 50,045
減損損失	6 7,184	-
投資有価証券評価損	1,000	-
環境対策費	7 11,682	-
特別損失合計	102,906	57,930
税引前当期純利益	1,073,090	842,287
法人税、住民税及び事業税	56,798	180,253
法人税等調整額	313,027	28,330
法人税等合計	369,826	151,923
当期純利益	703,264	690,364

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	118,923	10,300,000	2,511,076	13,465,624
会計方針の変更による 累積的影響額							266,791	266,791
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	118,923	10,300,000	2,777,867	13,732,416
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立					5,845		5,845	-
剰余金の配当							208,507	208,507
当期純利益							703,264	703,264
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,845	-	488,910	494,756
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	124,769	10,300,000	3,266,778	14,227,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,564	17,567,449	243,841	243,841	17,811,291
会計方針の変更による 累積的影響額		266,791			266,791
会計方針の変更を反映し た当期首残高	208,564	17,834,241	243,841	243,841	18,078,082
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当		208,507			208,507
当期純利益		703,264			703,264
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			90,066	90,066	90,066
当期変動額合計	35	494,720	90,066	90,066	584,787
当期末残高	208,600	18,328,962	333,907	333,907	18,662,870

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	124,769	10,300,000	3,266,778	14,227,172
当期変動額								
土地圧縮積立金の積立					2,922		2,922	-
剰余金の配当							396,163	396,163
当期純利益							690,364	690,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,922	-	291,278	294,201
当期末残高	2,142,500	2,167,890	2,167,890	535,625	127,691	10,300,000	3,558,057	14,521,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	208,600	18,328,962	333,907	333,907	18,662,870
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立					-
剰余金の配当		396,163			396,163
当期純利益		690,364			690,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			38,384	38,384	38,384
当期変動額合計	-	294,201	38,384	38,384	255,816
当期末残高	208,600	18,623,163	295,523	295,523	18,918,686

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの.....移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ.....時価法
- (4) たな卸資産
 - 商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	3年～50年
機械及び装置	10年
- (2) 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた71,832千円は、「受取ロイヤリティー」32,150千円、「その他」39,681千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,732,911千円	1,312,047千円
長期金銭債権	1,550,193	1,385,676
短期金銭債務	302,522	229,396

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	30,112千円	30,112千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,991,491千円	4,025,975千円
仕入高	1,377,031	1,383,624
販売費及び一般管理費	180	180
営業取引以外の取引高	131,525	840,181

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運送費	260,024千円	256,726千円
従業員給料	949,453	960,180
従業員賞与	268,055	221,832
貸倒引当金繰入額	13,735	1,914
賞与引当金繰入額	113,428	114,836
退職給付費用	151,191	134,453
開発研究費	197,973	226,219
減価償却費	99,693	98,989

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	3,840千円	4,982千円
車両運搬具	1,267	51
工具、器具及び備品	-	19
計	5,108	5,054

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,119千円	7,885千円
車両運搬具	14	-
計	1,134	7,885

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	14,076千円	5,459千円
構築物	2,107	453
機械及び装置	23,333	19,033
その他	1,090	997
撤去費用	41,298	24,101
計	81,905	50,045

6 減損損失

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県丹羽郡大口町	倉庫（旧第2寮）	建物等	7,184千円

当社は、事業資産においては管理会計上の区分でグルーピングを行い、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位で取り扱っております。

当事業年度においては、倉庫については、解体処分意思決定を行ったことから、除却する固定資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物7,084千円、その他99千円であります。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

7 環境対策費

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社本社工場敷地内の一部土地において土壌汚染が判明し、前事業年度より対象廃棄物及び汚染土壌の全量掘削除去工事を行っており、当事業年度に発生した追加工事費用を環境対策費として特別損失に計上しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,308,723千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,255,173千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	14,433千円
賞与引当金	100,588	95,578
退職給付引当金	-	5,878
役員退職慰労未払金	57,864	54,965
貸倒引当金	3,265	4,104
たな卸資産評価減	23,755	34,639
減損損失	78,566	72,390
関係会社株式評価損	51,270	48,682
その他	54,889	50,202
繰延税金資産小計	370,199	380,875
評価性引当額	214,769	213,544
繰延税金資産合計	155,430	167,330
繰延税金負債		
前払年金費用	1,618	-
土地圧縮積立金	57,908	54,986
その他有価証券評価差額金	149,030	123,592
資産除去債務	2,106	2,054
その他	25,181	13,344
繰延税金負債合計	235,846	193,978
繰延税金資産の純額	80,415	26,647

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
住民税均等割		1.4
法人税額の特別控除額		5.6
評価性引当額		0.7
留保金課税		5.9
過年度法人税等		0.4
外国子会社から受ける配当益金不算入		18.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,558千円、法人税等調整額が4,147千円、その他有価証券評価差額金が6,705千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,940,537	468,436	5,459	146,269	3,257,244	2,858,935
	構築物	117,281	36,830	453	19,671	133,986	367,052
	機械及び装置	2,222,965	1,561,321	26,390	617,796	3,140,100	12,742,114
	車両運搬具	25,672	5,516	65	10,241	20,882	72,408
	工具、器具及び備品	194,638	92,317	2,528	81,306	203,120	1,088,495
	土地	1,661,990	318	-	-	1,662,309	-
	建設仮勘定	508,218	1,777,204	1,884,996	-	400,426	-
	計	7,671,304	3,941,946	1,919,894	875,286	8,818,070	17,129,006
無形固定資産	借地権	12,105	-	-	-	12,105	-
	ソフトウェア	23,383	27,077	-	15,306	35,154	45,775
	その他	14,440	23,612	22,763	-	15,290	-
	計	49,929	50,690	22,763	15,306	62,550	45,775

(注) 1. 建物、機械及び装置、建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額	購入分	建設仮勘定 振替分
建物	本社工場	現場事務所	309,489		
機械及び装置	本社工場	研削盤	581,128	142,083	439,045
	本社工場	熱処理装置	181,155	11,411	169,743
	本社工場	切削加工装置	315,413	138,189	177,223
	本社工場	塑性加工機	15,258	2,994	12,263
建設仮勘定	本社工場	研削盤	475,645		
	本社工場	熱処理装置	167,019		
	本社工場	切削加工装置	212,657		
	本社工場	塑性加工機	6,543		

2. 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	場所	種類	金額
機械及び装置	本社工場	研削盤	10,117
	本社工場	熱処理装置	4,628
	本社工場	切削加工装置	6,211
	本社工場	塑性加工機	611

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	11,693	13,608	11,693	13,608
賞与引当金	310,458	315,439	310,458	315,439

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日東海財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日東海財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼房株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼房株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼房株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。